

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	埼玉県入間東地区福祉有償運送市町共同運営協議会事務	所管	保健福祉部 福祉総務課
			TEL 2998-9113

事業の目的 (何の為に 行うか)	通常の公共交通機関によっては十分な移動サービスが確保できない要介護者、身体障害者等を適正価格で個別移送できる事業者(団体)の確保のため。
------------------------	--

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	要介護者、身体障害者等であって公共交通機関を利用することが困難な移動制約者を会員とした事業者数	対象とした数	3
		実際に 利用した数	1

活動の内容	(何を したか)	<p>○埼玉県入間東地区福祉有償運送市町共同運営協議会は、所沢市を含む近隣11市町で構成。 ○運営協議会構成員は、タクシー協会・個人タクシー協会・タクシー運転手労働組合・住民代表・有識者等。 【登録までの手続き】 ①申請者は市に申請 ②市は実態的要件・申請書案様式・地域における必要性を確認 ③市から運営協議会事務局に申請書類送付 ④運営協議会で必要性、対価、その他の必要事項を協議 ⑤運営協議会から申請者に協議結果を通知 ⑥申請者が国土交通省関東運輸局埼玉運輸支局に申請 ⑦要件を具備していれば登録証の交付</p>									
		活動実績	項目名	運営協議会開催回数	3	項目名	申請登録件数	1	項目名	運行件数	7043
			単位	回			単位	件		単位	件

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	100	100	2,167	6.4

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率	
	新規登録件数	新規に申請し登録された件数	1	1	100.0	
			単位	件	単位	%

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了						
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕					終了
		予算	現状どおり 増額 減額 終了				

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名	事業コード 040107	担当部課 保健福祉部 福祉総務課	部課コード 040100	画 2998-9113
開始年度	平成 17 年度	→	終了年度	平成 年度
事業コード 040107		グループ 地域福祉支援担当		

②事業の概要	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令 道路運送法第79条
分野別計画・指針	関連・類似事業 重度心身障害者福祉タクシー等使用料補助事業	
総合計画の体系	政策 第3章 豊かな心で健やかに暮らせる支え合いのまち	施策 1節 地域福祉
	中柱 1 地域福祉コミュニティの推進	小柱 (2) 社会参加の促進
	H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 25 位	
	実施計画における位置づけ… H19 *** H20 ***	
行政改革大綱における行動計画への位置づけ	コード 1312	窓口体制の整備及び拡大
事業開始の背景	ボランティアが行う有償移送サービスは、今まで営業用許可を取得せずに実施されてきており、その取り扱いについては厚生労働省と国土交通省との間で調整が進められてきた。その結果、福祉有償運送の必要性の認識に立って平成16年3月にガイドラインが示され、一定の手続き及び条件のもと道路運送法の届出を行った場合に、福祉有償運送が行えるようになった。	

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に) 通常の公共交通機関によっては十分な移動サービスが確保できない要介護者、身体障害者等を適正価格で個別移送できる事業者(団体)の確保のため。	利用数の考え方 新規に運営委員会で合意され、福祉有償運送登録された事業者数
	対象(誰を、何を対象としているのか) 要介護者、身体障害者等であって公共交通機関を利用することが困難な移動制約者を会員とした事業者数	
	対象数	単位
	平成 18 年度	2
	平成 19 年度	3
	平成 18 年度	1
	平成 19 年度	1
	事業の具体的な内容及び実施方法 ○埼玉県入間東地区福祉有償運送市町共同運営協議会は、所沢市を含む近隣11市町で構成。 ○運営協議会構成員は、タクシー協会・個人タクシー協会・タクシー運転手労働組合・住民代表・有識者等。 【登録までの手続き】 ①申請者は市に申請 ②市は実態的要件・申請書様式・地域における必要性を確認 ③市から運営協議会事務局に申請書類送付 ④運営協議会で必要性・対価、その他の必要事項を協議 ⑤運営協議会から申請者に協議結果を通知 ⑥申請者が国土交通省関東運輸局埼玉運輸支局に申請 ⑦要件を具備していれば登録証の交付	

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)	最終評価 <input checked="" type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 <input type="checkbox"/>
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])	
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了	
	平成19年度中に改善した点 特になし	

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		100	100	100
	決算(見込み含む)		100	100	
	(嘱託職員) (臨時職員)	(人) (人) (人) (人)			
	正規職員人件費	0.48 人	4,416	0.22 人	2,067
	公費費				
	事業費合計		4,516	2,167	
	財源内訳	一般財源	4,516	2,167	100
		国・県支出金			
		受益者負担金			
		市債			
		その他			
	市民一人当たり(単位:円)		13.4	6.4	
	利用数一単位あたり(単位:円)		4,516,000.0	2,166,680.0	

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
	活動実績	運営協議会開催回数	埼玉県入間東地区福祉有償運送所 沢市町共同運営協議会	回	2	3	
		申請登録件数	所沢市内に事業所があるNPO事業者等による申請件数	件	1	1	
		運行件数	実際に要介護者・身体障害者等がサービスを利用した件数	件	未調査	7,043	
	成果分析	新規登録件数	新規に申請し登録された件数	件	目標値 1	1	実績値の拡大を図る1
			%	達成率	100.0	100.0	

⑦一次評価	評価項目	現状評価	現状評価	現状評価
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	入間東地区11市町	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input checked="" type="checkbox"/> 統合等必要なし	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	明らかとなった課題	特になし		
	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)	
	平成20年度における目標設定	登録NPO事業者等には、安全運行について指導する。	有償運行中の事故「0」	通年
		登録更新手続きを適正に行う	1団体	H20.9末まで
	平成21年度における事業の方向性			
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])		
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了		
	評価理由	移送サービスは、ニーズに応じ実施されており今後も必要な事業である。しかしながら、事業の対象者が障害者・高齢者となっており、サービス向上を図る観点から、所管については、今後調整が必要である。		
	評価日	平成20年5月2日	記入者職氏名	福祉総務課長 中村 俊明

⑧二次評価	一次評価を受けて	平成21年度における事業の方向性	
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了	
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了	
	評価理由	評価日	
	年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い 高い やや低い 低い
	見込まれる貢献度	総合計画上位目標 市長マニフェスト	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
	評価理由	評価日	

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	施策の体系		施策の方向	
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	基本目標			
	主要課題			
	施策の方向			